

私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱の一部改正新旧対照表

改 正 前			改 正 後		
私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱			私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱		
第1条～第2条 〔略〕			第1条～第2条 〔略〕		
(給付対象者)			(給付対象者)		
第3条 〔略〕			第3条 〔略〕		
<u>(新設)</u>			<u>2 前項第2号に該当しない者のうち、給付を受けようとする年度の3月1日までに保護者等の失職等その他やむを得ない事情により家計が急変し（以下「家計急変」という。）基準日（基準日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日。ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）において、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる者は給付対象者とする。ただし、基準日以降に家計急変があった者で、家計急変があった日の翌月1日（家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）に生活保護世帯である者を除く。</u>		
(給付金の給付額等)			(給付金の給付額等)		
第4条 給付金の給付額は、次の表に定める額とする。			第4条 <u>前条第1項に該当する者の</u> 給付金の給付額は、次の表に定める額とする。		
区 分		高校生等1人当たりの給付金の給付額	区 分		高校生等1人当たりの給付金の給付額
(1) 生活保護受給世帯		年額 52,600円	(1) 生活保護受給世帯		年額 52,600円
保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	(2) 通信制以外の高等学校等に在学する高校生等((4)の場合を除く。)	<u>年額 98,500円</u>	保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯（（1）の場合を除く。)	(2) 通信制以外の高等学校等に在学する高校生等((4)の場合を除く。)	<u>年額 103,500円</u>
	(3) 通信制の高等学校等に在学する高校生等	年額 38,100円		(3) 通信制の高等学校等に在学する高校生等	年額 38,100円
	(4) 当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で2人目以降の通信制以外の高等学校等に在学する高校生等及び高校生等以外に15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる通信制以外の高等学校等に在学する高校生等	年額 138,000円		(4) 当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で2人目以降の通信制以外の高等学校等に在学する高校生等及び高校生等以外に15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる通信制以外の高等学校等に在学する高校生等	年額 138,000円
<u>(新設)</u>			<u>2 前条第2項に該当する者の給付金の給付額は、次に掲げる区分に応じた額とする。</u>		
			<u>(1) 基準日前に家計急変した者 第1項で定める額</u>		
			<u>(2) 基準日以降に家計急変した者 第1項に定める額に、家計急変があった日の翌月（家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月。）から当該年度の3月までの月数を乗じて、12月で除した額（1円未満の端数切捨て）</u>		
<u>2 前項</u> の表の(2)及び(4)に係る1人目、2人目の順は生年月日順とする。ただし、通信制の高等学校等に在学する高校生等を含む複数の高校生等がいる場合は、通信制の高等学校等に在学する高校生等は全て <u>前項</u> の表の(3)の給付額とし、通信制以外の高校生等は全て <u>前項</u> の表の(4)の給付額とする			<u>3 第1項</u> の表の(2)及び(4)に係る1人目、2人目の順は生年月日順とする。ただし、通信制の高等学校等に在学する高校生等を含む複数の高校生等がいる場合は、通信制の高等学校等に在学する高校生等は全て <u>第1項</u> の表の(3)の給付額とし、通信制以外の高校生等は全て <u>第1項</u> の表の(4)の給付額とする。		

(新設)

(給付申請及び認定)

第5条 給付金の給付を受けようとする給付対象者は、基準日現在の高校生等の世帯の状況について、当該年度の7月1日から8月31日までの間（以下「申請期間」という。）に岩手県知事に申請するものとする。ただし、やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合においては、当該年度の12月31日まで申請を認めることとする。

2 前項による申請は、次の表の左欄に掲げる高校生等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類を様式第1号による給付申請書に添付して行うものとする。

高校生等の区分	書 類
県内の高等学校等に在学する高校生等	ア 第3条第2号に該当することを証明する書類（生活保護受給世帯にあつては、受給を証明する書類） イ <u>前条</u> 第1項の表の区分のうち(4)に該当する高校生等にあつては、当該事実を確認できる書類
県外の高等学校等に在学する高校生等	ア 第3条第2号に該当することを証明する書類（生活保護受給世帯にあつては、受給を証明する書類） イ <u>前条</u> 第1項の表の区分のうち(4)に該当する高校生等にあつては、当該事実を確認できる書類 ウ 様式第2号による在学証明書

3 岩手県知事は、第1項に基づく申請を受理したときは、受給資格を審査し、給付を決定したときは様式第3号による支給決定通知書を、給付を決定しなかったときは様式第4号による不支給決定通知書を、申請者に通知するものとする。

4 〔略〕

(給付回数等)

第6条 給付金は、年度ごとに給付することとし、給付の回数~~は~~一人の高校生等につき年1回、在学している間の通算3回（定時制又は通信制の課程に在学する高等生等にあつては4回）を上限とし、第5条第4項の規定に基づき提出された振込口座届により口座へ振込むものとする。ただし、学び直し支援補助金の補助を受ける資格を有する高校生等は給付上限終了後も、2回を限度として給付金を受けることができ

(前倒し給付)

第5条 給付金の給付を受けようとする年度に入学した高校生等の保護者等で、当該年度の4月1日において、第3条各項に該当する者は、4月から6月分に相当する額として、前条第1項又は同条第2項第1号の給付額に4分の1を乗じた額の給付を受けることができる。

2 前項の給付を受けた者で、基準日において第3条各項に該当する場合は、前条第1項又は同条第2項第1号の給付額から前項の給付額を差し引いた額を給付する。ただし、当該給付額を前項の給付額が上回る場合は、前項の給付額を年額とする。

(給付申請及び認定)

第6条 給付金の給付を受けようとする給付対象者は、高校生等の世帯の状況について、次の掲げる期間（以下「申請期間」という。）までに岩手県知事（以下「知事」という。）に申請するものとする。

- (1) 第3条第1項に該当する者 当該年度の7月1日から8月31日（やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合は、12月31日）までの期間
- (2) 第3条第2項に該当する者のうち、前年度の3月2日から基準日前に家計急変があつた者 当該年度の7月1日から8月31日（やむを得ない理由により申請期間に申請することができない場合は、12月31日）までの期間
- (3) 第3条第2項に該当する者のうち、基準日以降に家計急変があつた者 随時
- (4) 前条第1項に該当する者 当該年度の4月1日から6月30日までの期間

2 前項による申請は、次の表の左欄に掲げる高校生等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類を様式第1号による給付申請書に添付して行うものとする。

高校生等の区分	書 類
県内の高等学校等に在学する高校生等	ア 第3条 <u>第1項</u> 第2号 <u>又は同条第2項</u> に該当することを証明する書類（生活保護受給世帯にあつては、受給を証明する書類） イ <u>第4条</u> 第1項の表の区分のうち(4)に該当する高校生等にあつては、当該事実を確認できる書類
県外の高等学校等に在学する高校生等	ア 第3条 <u>第1項</u> 第2号 <u>又は同条第2項</u> に該当することを証明する書類（生活保護受給世帯にあつては、受給を証明する書類） イ <u>第4条</u> 第1項の表の区分のうち(4)に該当する高校生等にあつては、当該事実を確認できる書類 ウ 様式第2号による在学証明書

3 知事は、第1項に基づく申請を受理したときは、受給資格を審査し、給付を決定したときは様式第3号による支給決定通知書を、給付を決定しなかったときは様式第4号による不支給決定通知書を、申請者に通知するものとする。

4 〔略〕

(給付回数等)

第7条 給付金は、年度ごとに給付することとし、給付の回数~~は~~一人の高校生等につき年1回、在学している間の通算3回（定時制又は通信制の課程に在学する高校生等にあつては4回）を上限とし、前条第4項の規定に基づき提出された振込口座届により口座へ振込むものとする。ただし、学び直し支援補助金の補助を受ける資格を有する高校生等は給付上限終了後も、1回（定時制又は通信制の課程に在学する高校生

<p>る。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(代理受領等)</p> <p>第7条 [略]</p> <p>(給付金の返還等)</p> <p>第8条 給付金は、基準日の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、高校生等の休学並びに退学があった場合であっても、<u>岩手県</u>知事は保護者等に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。</p> <p>(補則)</p> <p>第9条 この要綱に定めるもののほか、給付金の給付に関して必要な事項は、<u>岩手県</u>知事が別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>[略]</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p><u>等にあつては最大で2回まで</u> 給付金を受けることができる。</p> <p><u>2 前頁に規定にかかわらず、第5条の規定による給付に限り、分割して給付を受けることができる。</u></p> <p>(代理受領等)</p> <p>第8条 [略]</p> <p>(給付金の返還等)</p> <p>第9条 給付金は、基準日 <u>(第3条第2項の場合においては、基準日以降に家計急変があつた場合は、家計急変のあつた日の翌月の1日(ただし、家計急変があつた日が月の初日の場合は、家計急変があつた月の1日。))及び第5条第1項の場合においては、当該年度の4月1日。)</u>の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、高校生等の休学並びに退学があった場合であっても、知事は保護者等に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。</p> <p>(補則)</p> <p>第10条 この要綱に定めるもののほか、給付金の給付に関して必要な事項は、知事が別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>[略]</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和2年6月2日から施行し、令和2年度分の事業から適用する。</u></p>
---	---

様式第1号

年 月 日

岩手県知事 様

私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は岩手県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

私立高等学校生徒等奨学給付金の受給を申請します。

郵便番号										
申請者住所										
フリガナ										
申請者氏名	(姓)	(名)	電話番号	日中連絡可能な番号を記入してください。 - -						
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他()									

【対象となる高校生等について】

フリガナ			生年月日	
高校生等氏名	(姓)	(名)	昭和 平成	年 月 日
在学する学校	学校の名称	私立		
		学校の種類・課程・学科:		
	学校設置者			
	学校の所在地			
	在学期間	年 月 日 ~ 基準日		学年
過去の高等学校等における在学期間	学 校 名	在学期間	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明

※申請書は、対象となる高校生等1名につき1通必要です。

※記入に当たっては、消えるボールペンは使用しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第1号(その1)

年 月 日

岩手県知事 様

私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は岩手県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

私立高等学校生徒等奨学給付金の受給を申請します。

郵便番号										
申請者住所										
フリガナ										
申請者氏名	(姓)	(名)	電話番号	日中連絡可能な番号を記入してください。 - -						
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他()									

【対象となる高校生等について】

フリガナ			生年月日	
高校生等氏名	(姓)	(名)	昭和 平成	年 月 日
在学する学校	学校の名称	私立		
		学校の種類・課程・学科:		
	学校設置者			
	学校の所在地			
	在学期間	年 月 日 ~ 基準日		学年
過去の高等学校等における在学期間	学 校 名	在学期間	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明

※申請書は、対象となる高校生等1名につき1通必要です。

※記入に当たっては、消えるボールペンは使用しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

- (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)の受給証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

- (2) 次の者の課税証明書等を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者は存在するが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄

氏 名	続 柄	氏 名	続 柄

- (3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
<input type="checkbox"/>	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合

必須 ※(2)及び(3)に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。
--------------------------	--

【扶養親族等の状況について】※非課税世帯のみ記入してください。

7月1日現在において、当該世帯に「対象となる高校生等以外に扶養している高校生等」及び「15歳以上(中学生は除く。)23歳未満の兄弟姉妹」がいる場合に記入し、確認書類として健康保険証の写しを添付してください。
なお、続柄欄は、対象となる高校生等を基準として記入してください。

続 柄	氏 名	生年月日	職業・学校名(高校生の場合は学年も記入)	課程 ※高校生のみ	奨学給付金 申請の有無	備考
扶養親族の状況				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

- (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

- (2) 次の者の個人番号カードの写し等(個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等)又は課税証明書等を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者は存在するが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を提出できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

保護者等の氏名及び生徒との続柄

氏 名	続 柄	氏 名	続 柄

【個人番号カード等提出者】上記保護者等の当該申請年1月1日現在の市区町村までの住所を記入してください。

都 道 市 区 町 村	都 道 市 区 町 村

※ 次の理由により、個人番号カードの写し等の提出を省略します。

<input type="checkbox"/>	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合
--------------------------	--

- (3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

必須 ※(2)及び(3)に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。
--------------------------	--

【扶養親族等の状況について】

※ (1)に該当する場合又は対象となる高校生等が通信制に在学の場合は記入不要です。

7月1日現在において、当該世帯に「対象となる高校生等以外に扶養している高校生等」及び「15歳以上(中学生は除く。)23歳未満の兄弟姉妹」がいる場合に記入し、確認書類として健康保険証の写しを添付してください。
なお、続柄欄は、対象となる高校生等を基準として記入してください。

続 柄	氏 名	生年月日	職業・学校名(高校生の場合は学年も記入)	課程 ※高校生のみ	奨学給付金 申請の有無	備考
扶養親族の状況				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(別紙)

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間及び在学中に給付金を受給した回数についても記入してください。

ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、次の別を記入してください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 高等学校(全日制) | ⑧ 専修学校(高等課程)夜間等学科 |
| ② 高等学校(定時制) | ⑨ 専修学校(一般課程)夜間等学科 |
| ③ 高等学校(通信制) | ⑩ 専修学校(高等課程)通信制学科 |
| ④ 中等教育高校(後期課程) | ⑪ 専修学校(一般課程)通信制学科 |
| ⑤ 高等専門学校(1～3学年) | ⑫ 各種学校(外国人学校) |
| ⑥ 専修学校(高等課程)昼間学科 | ⑬ 各種学校(その他) |
| ⑦ 専修学校(一般課程)昼間学科 | |

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。

- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ (1)に該当する場合は、7月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。

ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)④及び⑤並びに(3)の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

ニ (2)①又は③に該当するときは、保護者全員の課税証明書等を添付してください。

ホ (2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

イ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。

ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(別紙)

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間及び在学中に給付金を受給した回数についても記入してください。

ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、次の別を記入してください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 高等学校(全日制) | ⑧ 専修学校(高等課程)夜間等学科 |
| ② 高等学校(定時制) | ⑨ 専修学校(一般課程)夜間等学科 |
| ③ 高等学校(通信制) | ⑩ 専修学校(高等課程)通信制学科 |
| ④ 中等教育高校(後期課程) | ⑪ 専修学校(一般課程)通信制学科 |
| ⑤ 高等専門学校(1～3学年) | ⑫ 各種学校(外国人学校) |
| ⑥ 専修学校(高等課程)昼間学科 | ⑬ 各種学校(その他) |
| ⑦ 専修学校(一般課程)昼間学科 | |

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。

- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ (1)に該当する場合は、7月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。

ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を提出できない場合」は、(2)④及び⑤並びに(3)の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

ニ (2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を添付してください。

ホ (2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

イ 個人番号カードの写し等を提出した場合、岩手県が最新の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額を個人番号を利用して確認します。

ロ 「個人番号」とは行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。

ハ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。

ニ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

ホ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省告示第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(新設)

【前倒し給付用】

様式第1号(その2)

年 月 日

岩手県知事 様

私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書(前倒し給付)

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は岩手県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

私立高等学校生徒等奨学給付金の受給を申請します。

郵便番号									
申請者住所									
フリガナ							日中連絡可能な番号を記入してください。		
申請者氏名	(姓)				(名)		電話番号		— — — — —
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他()								

【対象となる高校生等について】

フリガナ			生年月日		
高校生等氏名	(姓)	(名)	昭和	年 月 日	
			平成		
在学する学校	学校の名称	私立			
		学校の種類・課程・学科			
	学校設置者				
	学校の所在地				
	在学期間	年 月 日 ～ 基準日		学年	学年
過去の高等学校等における在学期間	学 校 名	在学期間	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
	立	年 月 日 ～ 年 月 日		□なし □1回 □2回 □3回 □4回 □不明	
	立	年 月 日 ～ 年 月 日		□なし □1回 □2回 □3回 □4回 □不明	

※申請書は、対象となる高校生等1名につき1通必要です。

※記入に当たっては、消えるボールペンは使用しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(新設)

【前倒し給付用】

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。

① ☐ 親権者(両親)2名分

親権者1名分(親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)

② ☐ ・離世、死別等により親権者が1名の場合

・親権者は存在するが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等

③ ☐ 未成年後見人()名分

親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)

※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者を除く。

④ ☐ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分

・親権者又は未成年後見人が存在しない場合

・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤ ☐ 生徒本人

親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

保護者等の氏名及び生徒との続柄

氏 名	続 柄

氏 名	続 柄

(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐ 所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

必須 ※(2)及び(3)に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☐ 私の世帯は、4月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。

【扶養親族等の状況について】

※ (1)に該当する場合又は対象となる高校生等が通信制に在学の場合は記入不要です。

7月1日現在において、当該世帯に「対象となる高校生等以外に扶養している高校生等」及び「15歳以上(中学生は除く。)23歳未満の兄弟姉妹」がいる場合に記入し、確認書類として健康保険証の写しを添付してください。

なお、続柄欄は、対象となる高校生等を基準として記入してください。

扶養親族の状況	続 柄	氏 名	生年月日	児童・学校長(高校生の場合は学年も記入)	課程 ※高校生のみ	奨学給付金 申請の有無	備考
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

備考 この用紙の大きさは、日本JIS規格A4とする。

(新設)

【前倒し給付用】

(別紙)

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間及び在学中に給付金を受給した回数についても記入してください。

ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、次の別を記入してください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 高等学校(全日制) | ⑧ 専修学校(高等課程)夜間等学科 |
| ② 高等学校(定時制) | ⑨ 専修学校(一般課程)夜間等学科 |
| ③ 高等学校(通信制) | ⑩ 専修学校(高等課程)通信制学科 |
| ④ 中等教育高校(後期課程) | ⑪ 専修学校(一般課程)通信制学科 |
| ⑤ 高等専門学校(1～3学年) | ⑫ 各種学校(外国人学校) |
| ⑥ 専修学校(高等課程)昼間学科 | ⑬ 各種学校(その他) |
| ⑦ 専修学校(一般課程)昼間学科 | |

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。

- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ (1)に該当する場合は、4月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。

ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)④及び⑤並びに(3)の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

ニ (2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の課税証明書等を添付してください。

ホ (2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の課税証明書等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

イ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。

ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。

ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省令第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(新設)

【家計急変】

様式第1号(その3)

年 月 日

岩手県知事 様

私立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書(家計急変)

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は岩手県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

私立高等学校生徒等奨学給付金の受給を申請します。

郵便番号									
申請者住所									
フリガナ	日中連絡可能な番号を記入してください。								
申請者氏名	(姓)	(名)	電話番号	-					
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他()								

【対象となる高校生等について】

フリガナ			生年月日	
高校生等氏名	(姓)	(名)	昭和	年 月 日
			平成	
在学する学校	学校の名称	私立		
	学校の種別・課程・学科			
	学校設置者			
	学校の所在地			
	在学期間	年 月 日 ~ 基準日		学年
過去の高等学校等における在学期間	学 校 名	在学期間	学校の種別・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
	立	年 月 日 ~ 年 月 日		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明

※申請書は、対象となる高校生等1名につき1通必要です。

※記入に当たっては、消えるボールペンは使用しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(新設)

【家計急変】

【保護者等の家計急変の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

次の者の家計の状況が確認できる書類を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者は存在するが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に準じているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に準じている場合 等

保護者等の氏名及び生徒との続柄

氏 名	続 柄

氏 名	続 柄

必須 ※ 下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。 ※ 基準日:7月1日(7月以降に家計急変があった場合は、家計急変があった日の翌月1日。ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。なお、要綱第5条第1項の前倒し給付の場合は、4月1日。)
--------------------------	--

※ 申請後、決定通知書等が届くまでに就職等で家計の状況に変更が生じる場合は、直ちにお知らせください。

【扶養親族等の状況について】

※ 対象となる高校生等が通信制に在学の場合は記入不要です。

基準日現在において、当該世帯に「対象となる高校生等以外に扶養している高校生等」及び「15歳以上(中学生は除く。)23歳未満の兄弟姉妹」がいる場合に記入し、確認書類として健康保険証の写しを添付してください。
なお、続柄欄は、対象となる高校生等を基準として記入してください。

	続 柄	氏 名	生年月日	職業・学校名(高校生の場合は学年も記入)	課程 ※高校生のみ	奨学給付金 申請の有無	備考
扶養親族の状況					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 通信制以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(新設)

【家計急変】

(別紙)

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間及び在学中に給付金を受給した回数についても記入してください。

ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、次の別を記入してください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 高等学校(全日制) | ⑧ 専修学校(高等課程)夜間等学科 |
| ② 高等学校(定時制) | ⑨ 専修学校(一般課程)夜間等学科 |
| ③ 高等学校(通信制) | ⑩ 専修学校(高等課程)通信制学科 |
| ④ 中等教育高校(後期課程) | ⑪ 専修学校(一般課程)通信制学科 |
| ⑤ 高等専門学校(1～3学年) | ⑫ 各種学校(外国人学校) |
| ⑥ 専修学校(高等課程)昼間学科 | ⑬ 各種学校(その他) |
| ⑦ 専修学校(一般課程)昼間学科 | |

【保護者等の家計急変の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。

- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等(確認書類)を提出してください。

ハ ②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、④及び⑤の「親権者が存在しない場合」に含まれます。

ニ ①又は③に該当するときは、保護者等全員の確認書類を添付してください。

ホ ④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の確認書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

イ 過去に国公私立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、退学給付金の受給資格はありません。

ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請してください。

ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

備考 この用紙の大きさは、日本丁豪規格A4とする。

様式第2号

在学証明書

下記の者は、 年7月1日現在、本校に在学し、かつ休学していないことを証明します。

フリガナ			生 年 月 日
氏名	(姓)	(名)	昭和 年 月 日 平成
在学する課程	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 定時制	学科名	
入学年月日	年 月 日	学年	学年
就学支援金	<input type="checkbox"/> 就学支援金受給資格者 <input type="checkbox"/> 学び直し支援金受給資格者		

(※)「就学支援金受給資格者」とは、現在、高等学校等就学支援金を受ける資格を有している者をいう。

(※)「学び直し支援金受給資格者」とは、現在、学び直し支援金を受ける資格を有している者をいう。

年 月 日

学校名

学校長名 印

様式第2号

在学証明書

下記の者は、——年7月1日基準日現在、本校に在学し、かつ休学していないことを証明します。

※ 基準日:7月1日(要綱第3条第2項の場合においては、基準日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日(ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。))及び要綱第5条第1項の場合においては、当該年度の4月1日。)

フリガナ			生 年 月 日
氏名	(姓)	(名)	昭和 年 月 日 平成
在学する課程	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 定時制	学科名	
入学年月日	年 月 日	学年	学年
就学支援金	<input type="checkbox"/> 就学支援金受給資格者 <input type="checkbox"/> 学び直し支援金受給資格者		

(※)「就学支援金受給資格者」とは、現在、高等学校等就学支援金を受ける資格を有している者をいう。

(※)「学び直し支援金受給資格者」とは、現在、学び直し支援金を受ける資格を有している者をいう。

年 月 日

学校名

様式第3号

文 書 番 号
年 月 日

受給者 様

岩手県知事 印

年度私立高等学校生徒等奨学給付金支給決定通知書

年度私立高等学校生徒等奨学給付金について、下記のとおり支給することを決定したので通知します。

記

支給対象生徒氏名 _____

支給決定額 _____ 円

様式第3号

文 書 番 号
年 月 日

受給者 様

岩手県知事 印

年度私立高等学校生徒等奨学給付金支給決定通知書

年度私立高等学校生徒等奨学給付金について、下記のとおり支給することを決定したので通知します。

記

支給対象生徒氏名 _____

支給決定額 _____ 円

支給(予定)年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日

【留意事項】

- 口座番号相違・口座解約済み等の理由により、入金できない場合には以下の担当から確認の連絡をいたします。(その場合、口座振替に日数を要することがありますので、御了承ください。)
- 支給予定年月日を過ぎても、入金が確認出来ない場合には、担当までご連絡をお願いします。

担 当 : ○○
電 話 : ○○
FAX : ○○
E-mail : ○○

様式第4号 [略]

様式第5号 [略]

様式第4号 [略]

様式第5号 [略]

改正部分は、下線の部分である。